

未来へ

 紀の川市議会だより
2023.11.1 発行 NO.67

紀の川市議会の第3回定例会と活動をわかりやすくお伝えします。



●CONTENTS●

偉業を
広く伝える

(特集) 医聖華岡青洲語り部門人会	P2
令和5年第3回定例会	P4
一般質問	P11
委員会活動報告	P17
追跡 あの質問、どうなったの?	P19

医聖華岡青洲を知り、考え、伝える活動！

青洲の里「医聖華岡青洲語り部門人会」× 広報委員会



「青洲の里」の神徳駅長と谷脇評議員に伺いました。

華岡青洲ってどんな人？

— 青洲について簡単に紹介してください。

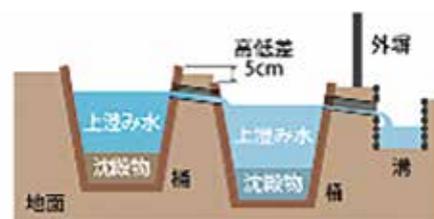
紀の川市西野山に生まれた江戸時代の医師で、世界で初めて考案した全身麻酔薬による乳がん摘出手術に成功し、華岡流医学を創始しました。江戸時代最大の病院・医学校である「春林軒」では、数十万人もの患者を治療し、2250人ほどの門人の医師に専門医学を教えました。

また、農業用ため池「垣内池」を築造し、近くの地藏寺や名手八幡神社や高野山西塔などに寄進するなど、多大な社会貢献を行い、郷土愛に満ちた、謙虚でおごらない徳の高い人格者でした。青洲の門人への教えは、「医師は医学をきわめ、患者のかけがえのない尊い命を全力を尽くして救う」という「活物窮理」です。

衛生観念にすぐれる

— 今、注目されていることは何ですか。

衛生観念が未発達な江戸時代に、西洋に先がけて、治療に感染防止を実践していました。手術前後には手を洗って、ばい菌を除去しました。屋敷の周りに排水溝をめぐらせ、汚水を処理する沈殿式汚水浄化槽を設けたり、オマル式トイレ型のもので排泄物の処理をしています。



沈殿式汚水浄化槽（模式図）

「青洲の里」の目的は

—道の駅「青洲の里」としての企画を聞かせてください。

一般財団法人の目的にあるように、青洲の素晴らしさを多くの人に「知ってもらい、考えてもらい、伝えてもらう」活動を考えました。『華岡青洲検定テキスト』を出版し、学習会や検定会を行い、青洲を顕彰する人材育成をはかっています。

語り部の養成

—どのように進めてきましたか。

学習会は2回実施し、90名が参加しました。小学5年生から89才の方まで幅広い年齢層の67名が検定会に臨み、資格を認定されました。その内の41名が語り部申請をして登録されています。「今まで知らなかった青洲の詳しいことを学び、うれしい。分かりやすく伝えたいです」と、ある語り部は話しています。



語り部の活動の様子

どのような活動

—サポートクラブがあると聞いていますが。

「医聖華岡青洲サポートクラブ」が、検定修了者10数名の会員で昨年発足いたしました。「小学生の頃に青洲の素晴らしさを知ってほしい」との思いで、那賀町文献研究会が以前作ってあった絵本『はなおかせいしゅつ』を何人かで読み継ぐ読み語りの授業を小学校で行っています。上名手、麻生津、調月、名手の各小学校で実施しました。読み語りの後で、「よいことをすると、よいことが起る。青洲のように、自分にできることをがんばろう」との呼びかけをしています。



子どもたちへの読み語り

—語り部門人もあるのですか。登録した語り部が主に土曜日・日曜日に春林軒の案内を無料で行っています。「今までになかった案内を聞いて、よく分かりました。ありがとうございます」とのお礼がとてうれしいです。

この活動を始めてから来訪者が増えました。来訪者とのやり取りで居住府県などが分かります。県内や大阪からが多く、「こんな素晴らしい偉人が近くにいたことが誇りです」と喜んでいきます。ある医科大学の医学史担当の教授は、「これからは華岡青洲を詳しく教えます」と話しています。

青洲を世に広める

—今後の活動は。

会員の皆は語り部活動を通して来訪者と触れ合うことにより、まさに「生きがい」をいただいています。

「青洲の里」では、青洲に関心を持ってもらい、その偉業を語る『現代の門人』を増やしていきたいです。医聖華岡青洲語り部門人会は、世のため、人のため、地域のために尽くした医聖華岡青洲を世に広める活動を続けていきます。

(阪中・上野)



小学校での読み語り授業

● 第3回定例会 ●

こんなことが決まりました

定例会 会期 31日間 8月30日～9月29日
・ 一般質問 10名が登壇

定例会の議案は

市長提出議案

- ・ 人事案件：4件
- ・ 令和4年度決算の認定：10件
- ・ 条例の改正：2件
- ・ 令和5年度補正予算：7件
- ・ その他：2件

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。

(議案第58号) 令和5年度紀の川市一般会計補正予算(第4号) について

1 激甚災害指定で補助率アップ

- ◎ 農地災害復旧事業(5605万円)
- ◎ 農業用施設災害復旧事業(7618万9千円)

令和5年6月2日に発生した台風2号豪雨災害で激甚災害指定が見込まれたことをふまえ、農地及び農業用施設被害により災害復旧費の予算となります。

農地災害4か所の測量設計業務委託と農地災害復旧8か所の工事請負費について、また、農業用施設災害復旧事業のため池1か所、農道及び農業用水路8か所の復旧工事の工事請負費が対象となります。

こんな質問が出ました

Q 12月までに申請があった分は別の予算を組むのか。

A 12月までの申請で不足分が発生した場合は、予算を確保したいと思っています。

農地施設については国庫補助の災害復旧事業となります。



2

Androidのみ、対応

法律の改正によって、マイナンバーカードに記録されている電子証明書をスマートフォンに搭載できるようになったこと、またマイナンバーカードを提示すれば、印鑑登録証明書の発行ができるように改正します。

こんな質問が来ました

Q 今回の改正でマイナンバーカードを持っている方の使い方はどうなるか。

A ひとつはスマートフォンに搭載したアプリを活用し、マルチコピー機で電子証明書の発行が可能になります。

ふたつ目は印鑑登録カードを忘れてもマイナンバーカードを持っていれば、発行できるようになります。

Q いつから使えるのか。

A 年内という国からの発表がありました。



3

創業者に期待

◎創業支援事業(600万円)

当初予算では5人の方の創業を予定していたが新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられ、経済活動や日常生活も通常に戻りつつあることにより、令和5年度の創業セミナーの受講者を含め年度内に創業を予定している方が17人となったため、創業支援補助金を増額補正します。

こんな質問が来ました

Q 17人が希望されている業種の内訳は。

A 飲食業は10人、サービス業は4人、小売業は1人、不動産業は1人、教育学習支援業は1人となっています。

Q 短期で廃業した場合は。

A 創業の日の属する年度の翌年度から起算して3年以上市内で事業を継続するものといつこと、市長が交付の決定の全部または一部を取り消した場合、既に補助金が交付されている時はその返還を命ずることができます。

令和5年度特定創業支援事業

創業セミナー

創業準備の基礎知識や事業計画の作成等、実際に役立つカリキュラムです。お気軽にご参加下さい。

開催日時	内容
1 6月15日(木) 19:00~21:00	経営①
2 6月20日(火) 19:00~21:00	経営②
3 6月27日(火) 19:00~21:00	財務①
4 7月6日(木) 19:00~21:00	財務②
5 7月11日(火) 19:00~21:00	販路開拓①
6 7月18日(火) 19:00~21:00	販路開拓②
7 7月25日(火) 19:00~21:00	人材育成①
8 8月1日(火) 19:00~21:00	人材育成②

◆参加費 無料◆
受講者募集中

◆講師◆
株式会社 紀の州コンサルティング
代表取締役 濱田智司 氏
(中小企業診断士・社会保険労務士)

今年度分は終了

令和4年度決算を審査しました

総務文教、厚生、産業建設常任委員会をそれぞれ分科会とし、所管する事項について詳しく審議を行いました。一般会計については、予算決算常任委員会で決算小委員会を設置し、3日間にわたり審査を行いました。

令和4年度決算

一般会計

予算現額	342億2,722万円
歳入決算額	334億4,087万2,616円 (収入率97.7%)
歳出決算額	319億 65万1,078円 (執行率93.2%)
翌年度(5年度)繰越額	15億4,022万1,538円

特別会計(6会計)

歳入決算額	167億6,643万9,848円
歳出決算額	165億1,358万2,564円



公営企業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計
収益的収入	17億 1,568万 4,349円	4,515万 6,790円	7億 6,954万 4,229円
収益的支出	14億 216万 1,031円	3,153万 6,330円	7億 3,428万 7,523円
資本的収入	5億 7,799万 4,884円	0円	14億 8,782万 7,690円
資本的支出	12億 5,036万 3,043円	2,149万 1,305円	17億 777万 6,502円

A Q

A 県内市町村の平均収納率は97.7%で、本市は0.2%下回っています。国民健康保険税を含めた収納率では、県内市町村の平均が95.7%、本市が95.9%で0.2%上回っています。

Q 他の自治体と比較した場合は、

A 市税を納付しやすい環境の整備や、効果的な滞納整理を実施してきたなかで、納税者の意識が高まっていることが収納率の向上につながっていると考えています。

A Q

こんな質問がきました

Q 市税の収納率が合併以来過去最高となったが、その要因は、

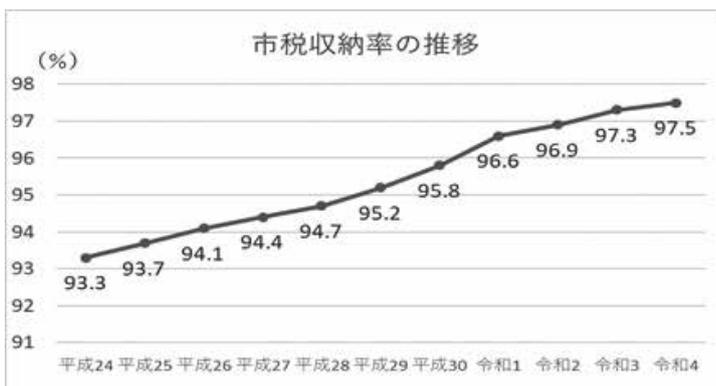
市民や市内企業が納めた市税は69億円(前年度比2億3千万円増)でした。この水準は、過去13年間で一番大きくなり、これは固定資産税が増収となったことや、市民全体での所得が増えたことによるものです。

◎市税(69億4437万2175円)

Pick up 1

「コロナ禍でも増えた市税収入

収納率は過去最高



Pick up 2

郵便（金融）機関 なくなる?!

◎細野簡易郵便局運営事業（309万5386円）

細野地区の住民が郵便局関連のサービスの提供が受けられるように細野郵便局の運営を行う事業です。

こんな質問が出ました

Q 運営の見直しとは。

A 市の一部の地域で地元住民の利用が少ないなか、簡易郵便局の運営を継続することの妥当性は低いとして、運営をやめたいという意向です。

Q 地元住民に残せるような方策の説明や指導をしていくべきでは。

A いろいろな問題が絡み合っています。市が運営しなかった場合でも続けていただけの方と一緒に探すなど、積極的な説明を行っていきたく思っています。



細野簡易郵便局

Pick up 3

ごみ出し支援と見守り

◎ふれあい収集事業

日常のごみ出しが困難な高齢者や障害のある方を対象として、職員が玄関先までごみを戸別収集に訪問するサービスです。ごみ収集時に訪問した職員が声掛けなどを行い、安否確認を併せて実施しています。

こんな質問が出ました

Q 申請件数が38件で利用者数が31件となっている。差が出ている理由は。

A 途中で施設に入所されたり病院に入院された方などもあり、7件の差になっています。

Q 利用者が増えた場合は、今の収集体制を維持できるのか。

A 今は正職員2名の1班集体で収集にまわっていますが、利用者が増えれば2班集体ということを考えていきます。



Pick up 4

デジタルの有効活用

◎プレミアム付デジタル商品券事業
デジタル商品券事業委託料 (3407万9368円)
デジタル商品券事業交付金 (7370万8623円)

市内の商工業者の経営安定化につなげるため、アプリを活用したプレミアム率50%のデジタル商品券事業に取り組みました。

こんな質問がきました

Q デジタル商品券について市民の声は。

A アンケート調査した結果、85.5%の方がデジタル商品券を使いたいと回答し、好意的な意見をいただいています。

Q デジタル商品券と紙の商品券を実施した場合は、職員の負担はどう変わるのか。

A 紙の商品券は換金の手続きなどが発生します。デジタル商品券のほうが負担は少ないと思います。



Pick up 5

災害時でも戸別受信機があれば安心

◎戸別受信機設置委託料 (24万4200円)

防災情報の入手が困難で、視覚や聴覚に障害がある要支援者を対象に、防災行政無線を自宅で受信することができる戸別受信機を貸し出しています。

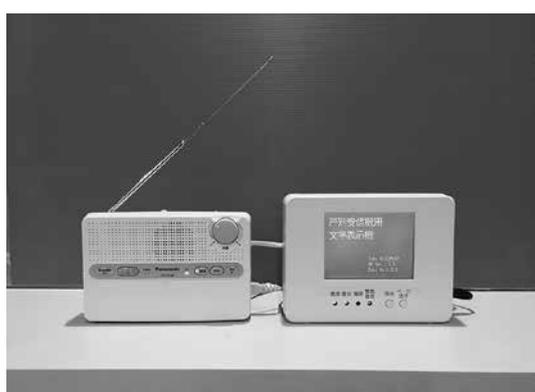
こんな質問がきました

Q 14台の戸別受信機の貸し出し状況は。

A 視覚障害者の方へ5件、聴覚障害者の方へ3件になっています。残り6件については地域自主防災組織関連の方と紀の川市身体障害者連盟の役員の方です。

Q 聴覚障害者の方へどのような仕様のものを貸し出しているか。

A 聴覚障害者が使える仕様となると、戸別受信機にディスプレイを取り付けるタイプがあり、放送が鳴るとデジタルで表示されます。



ディスプレイ付きの戸別受信機

Pick up 6

安全・安心なまちづくり

◎水防事業

機械器具保守点検委託料（180万4千円）
排水機場管理委託料（90万1381円）
排水業務委託料（2856万2370円）

市民の水害による被害を抑制するために、市内に7ヶ所ある排水機場などの維持管理や運営を各消防団などに委託しています。

こんな質問が出ました

Q 排水機場の点検状況は。

A 毎月、各消防団が目視点検と簡易的な機器の点検を行います。なお、不具合、エラーのランプが点いた場合は、随時、点検補修を行っています。

機器の保守点検は、民間に委託しています。

Q 機器の保守点検の回数は。

A 年1回、各排水機場で、停電などを含めて精密に検査を行います。



桃山町調月の後島排水機場

Pick up 7

体育館の熱中症対策を

◎中学校空調設備整備事業（7097万4200円）

生徒及び教職員などの学習環境の改善をはかるため、特別教室などに空調設備を年次的に、計画的に設置しました。

こんな質問が出ました

Q 空調設備の設置の状況は。

A 令和4年度は89%です。

Q 体育館でのクラブ活動時、空調使用の是非は。

A 中学校のクラブ活動において熱中症対策の観点からエアコンを入れてほしいとの要望は、今年度は直接聞いていないが、今年の猛暑を考えると今後の対策としてクラブ活動においても使用していくことを考えています。



打田中学校体育館

一般会計決算に対する 討 論



賛成の
主な理由

歳入について、市税全体で合併以来過去最高の収納率となっている。新たな滞納を増やさず、公平・公正な徴収事務に積極的に取り組んだ成果と評価する。

今後も自主財源の根幹を成す、税収の確保に努めていただきたい。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、その対策としてさまざまな事業に取り組み、困難に直面した方々に速やかに生活を支援する対策を実施している。

「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」紀の川市を目指し、今後の事業展開を期待するとともに、さらなる財政運営の健全化に努めることを願う。



反対の
主な理由

学校給食の無償化やふれあい収集の開始、またコロナ対策として水道の基本料金3か月免除、商工業者への物価高騰対策補助金などの支援や防災行政無線の貸し出し、消防団の報酬引き上げなど行ってきた。

一方で、一般会計の基金総額が史上最高の約139億3000万円となった。

さらに初めてデジタル商品券を発行し、スマートフォンを利用できる方とできない方の間に不公平感を抱かせた。また、正規職員の削減による弊害や市民サービスの低下につながるかなど懸念される。

デジタル化、AIの時代になってきているとはいえ、職員体制が充実してなければ市民のいのちを守る、健康を守る、市民の活発な活動を支援することは難しくなると危惧される。

議案に対する議員の賛否一覧（賛否が分かれたものを掲載しています）

案 件 名	結果	木村 芳友 (わ)	大田 裕之 (わ)	上野 宗彦 (清)	門 眞一郎 (共)	船木 孝明 (わ)	並松 八重 (公)	石井 仁 (共)	中村 まき (共)	仲谷 妙子 (清)	阪中 晃 (わ)	村垣 正造 (清)	堂脇 光弘 (清)	室谷 伊則 (公)	川原 一泰 (清)	杉原 勲 (わ)	竹村 広明 (清)	大谷 さつき (公)	榎本 喜之 (わ)	
議案第46号 令和4年度紀の川市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第50号 令和4年度紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

【○・・・賛成 ×・・・反対 -・・・議長 欠・・・欠席 退・・・退席】

※議長は採決に加わることはできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」があります。

※(わ)・・・わかばクラブ (清)・・・清流会 (公)・・・公明党 (共)・・・日本共産党



いっぱん質問



一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、事業の執行状況や政策方針などについて質問することで、政策の見直しや提言なども行います。

木村 芳友 議員（わかばクラブ）

◎人口減少問題の原点は結婚にあり

並松 八重 議員（公明党）

◎自然災害の激甚化に対応した防災・減災対策と被災者に寄り添った支援を

川原 一泰 議員（清流会）

◎令和5年度の道路調査の見通しとその対応は

大谷 さつき 議員（公明党）

◎モバイルクリニック事業の導入を

中村 まき 議員（日本共産党）

◎犯罪被害者のためにできること
◎利用しやすい公共交通に向けて

船木 孝明 議員（わかばクラブ）

◎国の孤独、孤立対策推進法を踏まえ本市の児童、大人の引きこもり対策と支援は

上野 宗彦 議員（清流会）

◎果実酒特区の申請を検討しては

門 眞一郎 議員（日本共産党）

◎紀の川市歴史民俗資料館の充実を

大田 裕之 議員（わかばクラブ）

◎フルーツ王国のフルーツ（農林作物）を守る対策が必要と考えるが、市の取り組み、今後の対策は
◎市道通行止め路線のデジタル化は

石井 仁 議員（日本共産党）

◎子育て支援施策の現状認識と今後の展開
◎2025年国勢調査で6万人人口の回復のための工夫を

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

一般質問の内容については、要旨のみ掲載していますが、QRコードから録画配信がご覧いただけます。
なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。
くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

人口減少の本丸である 結婚支援の再開は



木村 芳友

Q 婚活支援の予算計上を令和5年度から廃止した理由は。

A カップルとなった2人が結婚まで至ったのか、目標に向けて効率的に事業を実施できたのか、また今後の方針や方向性を検討する際の指標が、参加者の数でしかないため、事業評価が十分にできていないことが、廃止を決定した理由のひとつである。

人口減少対策に市一丸となって取り組んでいきたいと考えている。

Q 本市独自の婚活支援として農家の後継者にお嫁さん、お婿さんをお世話することは。

A 「結婚に向かってもらうための出会いの創出やフォロー」を実施する事業ではなく、「結婚を考えたときに、経済的な理由など不本意な理由で、結婚を躊躇することがないような支援」を考えているところである。



A 平成29年の紀の川市の合計特殊出生率が、国平均を0.26、和歌山県平均を0.35下回っている要因としては、就職を機に若い世代の転出が多いことや晩婚化・未婚化などにより出生数が低いことが要因と考えている。また対策については、令和5年度からスタートした第2次長期総合計画後期基本計画において4つのテーマで重点的に取り組むプロジェクトを定め、

令和5年度の道路調査の 見通しとその対応は



川原 一泰

Q 京奈和関空連絡道路構想が着々と国も前向きな調査を進めようと考えてくれているなかで、22市町の期成同盟会を中心にもっと活発な動きをするべき時期に来ていると思うが。

A 昨年度紀の川市単独にて和歌山県選出国会議員及び国土交通省へ2回の陳情を行い、また、期成同盟会3市長においては国会議員・国土交通省・国土交通省近畿地方整備局・大阪府に対して陳情を行った。また、加盟の22市町にある商工会議所・商工会を賛助会員として加盟していただいた。本年度、加盟いただいた商工会議所・商工会とともに、泉佐野市にて開催予定であるフォーラムに参加いただき官民一体となり、まずは期成同盟会の22市町の地域より盛り上げていきたいと考えている。

Q 大阪府側期成同盟会7市町に対しての活発な動きをお願いするための市長と知事の動きは。

A 去る5月22日に改めて知事を表

敬訪問し、現在の「重要物流道路の候補路線」から「重要物流道路の計画区間」に指定してもらうために、和歌山県と紀の川市が一緒になって国に働きかける取り組みを、また大阪府にはより強固な協力を体制を築いてもらえるよう議論を交わしお願いをした。知事は、特に大阪府に対しては1回や2回の呼びかけではなく、何度も何度も呼びかけを強めていくとの強い言葉もいただいた。この構想を実現させるために大阪府への働きかけが非常に大事だとも話された。



京奈和関空連絡道路構想の実現へ

乗り合いタクシー実現に向けて



中村 まき

Q 6月議会で「紀の川市全域に乗り合いタクシーの運行を求める請願」が採択され、市長宛ての署名も提出されていると聞いている。

A この請願をどう捉えるのか。

Q 議会で採択後、請願を受理し、多くの署名も受理しており、市民の切実な願いは十分伝わっている。

Q 。

A 市長の考えは。

Q 乗り合いタクシーの実現について市長の考えは。

A 市民の切実な願いに応えられるよう、市内交通事業者とともに協議・検討を深め、実現に向けて取り組んでいきたい。

Q 今後の取り組みは。

A デマンド型乗り合いタクシーについて、他市町の導入経緯や実績などの情報収集や意見交換を行っている。乗り合いタクシーの広域導入に向けて協議を進めていきたい。

Q 策定中の「地域公共交通計画」に盛り込んでいくのか。

A 「地域公共交通計画」への乗り合いタクシーの記載・位置づけについて検討している。

A また計画への乗り合いタクシーなどの導入の検討について引き続き協議していくことで、地域公共交通活性化再生協議会の承認を得



果実酒特区で地域活性化！



上野 宗彦

Q 特区法による「酒税法の特例」措置の認定を受けると、小規模な事業者でも酒類製造が可能になり、参入ハードルが下がるというメリットがある。特区申請を視野に入

A 参入事業者を募ることを検討しては。

Q 特区の認定を受けることは、地方公共団体と民間事業者が連携の下で実現可能性の高い効果的な計画でなければならぬ。

A 認定の基準としては、円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであることとなっているので、特区計画の認定を先行させるのではなく、まずは制度の紹介を始め、他市町村の事例紹介を行い、興味をもっていただけるように取り組みたい。

Q 市長はこれまでの経験で他自治

A 体の取り組みについても詳しくと思うが、本市の6次産業化を活性化させていく仕掛けづくりとして、特区の認定をどのように考えるか。

A 成功している先進地では特区の

認定を受け、農作物の高付加価値に伴う生産拡大、また新規就農者の増加とともにブランド創出ができ地域活性化をもたらしていることは承知している。

また、特区のなかでお酒は成功例の一つと言えることから事業を始めやすい環境が整えば醸造に挑戦したい人が増え、紀の川市の新たな特産品になり、観光や農業など裾野の広い関連産業が地域を潤す可能性があると考えている。実現可能性の高い特区の認定に向けて検討していきたい。



フルーツ王国のフルーツを守る対策は



大田 裕之

Q 本市の特産品である桃の季節が終わり、柿やキウイの時期を迎えた。農家の声を伺い、今回の質問をする。

桃の盗難被害が多発している。

このままでは特産品である桃の未来が危なくなってくる。毎年楽しみに、ふるさと納税をしていた方への返礼品も無くなる危険がある。フルーツを守る対策が必要と考えるが、市の取り組みは。

A 被害の報告は、直接農家からの連絡やJA紀の里からはない。農作物被害などの報告が関係機関から情報を得た場合は、地域の協力、農協や警察と連携しながら啓発活動などの対策を検討したい。

Q フルーツの方向性をどのように考えているのか。

A 生産者の高齢化や後継者不足が進むなか、全体的に農業経営体数及び栽培面積について年々減少している状況。新規就農者への支援や農業経営の持続化と安定化をはかるため設備整備や機械導入に要



盗難防止対策

する経費に対しての支援を行い、フルーツ王国紀の川市として農業の活性化に取り組んでいる。

Q 盗難被害について和歌山県との連携について市長の考えは。

A 被害情報を関係機関から得た場合は地域の生産者・農協・警察と連携し盗難防止対策を行い、他県の対策を参考にし、効果的な対策を検討するとともに、県にも働きかけを行い、連携して対策に努めたいと考える。

「犠牲者ゼロ」・「逃げ遅れゼロ」被災者に支援を



並松 八重

Q 本市において、6月2日に線状降水帯が発生し、甚大な被害をもたらした。警戒レベル3を発令するなか、高齢者等避難の電話での対応・情報周知はできたのか。

A 大雨洪水警報発令時には既強い雨が降っており、避難を促すのは躊躇する状況であり、呼びかけや電話連絡はしていないが、台風7号の接近時には個別避難計画作成者すべてに呼びかけを行った。避難情報周知は防災行政無線で放送し、メール配信サービスやラインなどで発信しているが、より確実な情報伝達に努める。

Q 大規模災害では自助・共助の活動をしていた地域の人々による自主防災組織が必要不可欠であり、防災士を育成・活用することで活性化につながる。様々な場で防災力を高める活動が期待されている防災士の資格取得費用の助成は必要だと考える。

A 防災士は防災・減災に関する知識や技術を習得し、リーダーシッ

プを発揮し、活動の中核となることが期待できる。資格取得に助成を行っている自治体の成果状況を鑑みて検討する。

Q いまだ経験したことがない被害により、不自由な生活と大変な経済的負担が被災者にかかっている。災害救助法の適用がされない被災者に対し、一部費用負担を考慮すべきではないか。

A 被災者の方の経済的負担を軽減できるよう、国、県への要望も含め研究していく。



真国川の被災状況

自宅に居ながら診察できる 移動診察車の導入を



大谷 さつき

Q 深刻化する医師不足や高齢化の波は本市でも避けて通れない課題である。

核家族化が進み、病院への通院が困難な方や介護が必要な方の通院支援制度は。

A 妊婦通院支援制度は、市内に産科が開設されるまでの間1回3万円が給付される。

介護が必要な方で、要介護1以上の方は、介護保険制度のなかで訪問介護サービスの通院等乗降介助、いわゆる介護タクシーを車椅子に乗車したまま通院ができる。障害のある方は、障害福祉サービスののなかに通院等介助がある。

Q 介護タクシーの利用時に家族の同乗は。

A 要介護者の乗降介助のみ適用される介護保険サービスのため、家族の同乗は認められていない。

Q モバイルクリニックは、医療機器を搭載した車に看護師が乗って患者の家まで出向き、病院にいる



医師とテレビ電話によりオンライン診療を行う事業である。通院が困難な方の負担を減らしたり、医師の往診時間の削減や診察の効率化につながる。幅広い患者に対応できるモバイルクリニック事業を導入しては。

A 事業の有効性、必要性など医師会の先生方との十分な協議が必要となり、今後、研究検討していく。

国の孤独・孤立対策推進法を 踏まえ本市の引きこもり対策は



船木 孝明

Q 本市の児童の発達障害での引きこもり支援の取り組みは。

A 児童の発達障害は早期発見、早期療育が重要で、1歳8ヶ月児の健診後、2歳での発達相談、2歳6ヶ月児健康相談、3歳8ヶ月児健診と、その後の発達相談など成長段階に応じて適切な支援に努めている。

Q 本市における、悩みや精神の危機での自殺予防対策は。

A 本市の自殺対策計画を策定し、各課に自殺対策担当委員を設け、自殺予防対策に繋がるという意識をもって事業を進めている。次期計画では10万人当たり自殺死亡率を13.4以下に抑え、自殺に追い込まれない社会の実現にさらなる対策が必要と考える。

Q 市職員の障害者雇用率は。

A 障害者雇用の法定雇用率は2.6%で、市長部局2.41%教育部局1.98%となっているが、雇用すべき人数は1人未満であり、不足はな

い。今後も障害者の雇用促進に努める。

Q 農業福祉連携が各地域でも引きこもり対策として取り組んでいるが、本市の取り組みは。

A 直接は農福連携に取り組んでいないが、農業関係の仕事希望する人には、市が委託している相談支援センターを通じて、農業関連の事業所を紹介している。就労は経済的自立だけでなく、就労を通じて将来に向け生きがい達成する面からも重要と考える。



紀の川市歴史民俗資料館の 充実と活用のために



門 眞一郎

Q 国分寺公園の一角にある資料館は、市民が歴史を学ぶ上で欠かすことのできない重要な施設である。

来館者の把握を記帳により行っているとのことだが、個人情報保護の観点で問題はないのか。

A 今後、個別のカードに記入してもらうなどの対応を考えたい。

Q 資料館への案内標識が見づらいが、改善は。

A 南入り口付近の案内標識については、道路管理者と協議の上、改善をはかりたい。

Q 資料館の維持・運営には学芸員などスタッフが欠かせないが、どのような体制か。

A 生涯学習課文化財班には正職員3名、会計年度任用職員1名がおり、全員が学芸員の資格を持っている。資料館には専門の学芸員は常駐していないが、長年、埋蔵文化財の仕事をしてきた有識者に、文化財活用支援としてきてもらっている。文化財については、多く



紀の川市歴史民俗資料館

の分野に分かれるため、学芸員やスタッフについては充分とは言えない。

Q 資料館の位置づけと、活用方法は。

A 施設整備の充実をはかり、企画展などの事業を実施し、市民が文化財施設を訪れることで、市民の文化財に対する興味や理解・郷土愛を深めていきたい。

「人口増加策」から 本当の子育て支援策へ



石井 仁

Q 5町合併後、本市の子育て支援策は拡充されてきた。しかし、平成17年と令和4年の税と社会保険料の負担額を比較すると、年収710万円の4人家族では、平成17年が139万9225円の負担で、令和4年では196万2758円の負担となり、可処分所得は56万3533円も下がっている。

市の施策により下支えされるようになった反面、税と社会保障の負担が増え、さらに物価が上がっているなかで、市の施策が帳消しになっているのが現状ではないか。

A 一般家庭も子育て世帯も、社会保障の負担、物価高騰により家計の負担は大きくなっているが、市や国県の施策で負担は軽減されており、判断は難しい。

今まで、様々な子育て支援策を行ってきたが、今の子育て施策が十分だとは認識していない。

Q 自治体によっては、子育て支援策を「人口増加策」にすり替える傾向がある。

税と社会保険料の負担（平成17年比）

給与収入710万円の夫(40代)と専業主婦の妻、小学生と中学生の子ども2人の4人家族

	平成17年	令和4年
健康保険料	334,530	418,428
厚生年金保険料	505,795	647,820
消費税	156,200	299,610
所得税	226,300	245,100
市県民税	176,400	351,800
負担合計	139万9225円	196万2758円

年間56万円の負担増に

A 長期総合計画で、子育て支援を政策目標にしている。子育て世代のニーズに応えるために、必要としている方に必要な施策を届けられるようにしたい。

しかし、子育て支援施策は、大人の都合や自治体財政の事情からではなく、本来、今、育っている子どもたちやその保護者に必要な支援を行うことだと考えるが。



委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、委員会に付託された市民生活に深く関わることについて議会の閉会中も調査研究を行っています。
最近の活動状況についてお知らせします。

産業建設常任委員会

● 8月2日

- ・ 農業用施設災害復旧事業補助金について

6月2日の豪雨による被害が大きかったため、内閣府より令和5年6月末に激甚災害指定見込みとなる旨の発表がありました。

市としては2次災害を防ぐことや、耕作放棄地の増加を防ぐことを目的に、国の事業の対象にならない農業施設復旧の補助率のかさ上げや、個人農地の復旧についても適用範囲の拡充をはかっていく旨の説明を受けました。

総務文教常任委員会

● 9月15日

- ・ 施設使用料の運用（減免）の見直しの方針について

現在の施設使用料減免の基準や、施設使用料と減免額との比較について説明を受け、次のような質問が出ました。（一部掲載）

Q

財政状況上、見直しを検討しなければいけないのか。

A

財政状況が理由ではなく、免除の方と負担の方との公平性の確保が目的である。

Q

多く使われている方が不公平を抱くことになるのでは。

A

多く使われているほとんどが補助団体の方である。
1/2 援助を行うことで理解いただけるよう説明していきたい。

Q

こころとからだの健康をつくっていくことに繋がらないのではないのか。

A

アンケート結果で7割以上が一定の使用料を負担することに理解をしている。
生涯学習の計画、スポーツの計画を作る際にも各関係団体の委員と一緒に作ってきた経緯がある。市が一方向的に言っているものではない。

Q

利用促進につながる見直しにならないのでは。

A

この見直しで利用者が激減してしまうと本末転倒。ただ、旧町時代から見直されていないものも多くある。今回見直しをはかりたい。

Q

議会をってから市民にお知らせするべきでは。

A

今回の見直しについての条例を作ることは想定しておらず、今の条例の規定のなかで行っていく。
ただ、市として重要な取り組みと考え、適宜機会を捉えて説明をさせていただく。

※議会として今後も継続して調査をしていく予定です。

厚生常任委員会 7月12日～14日

●滋賀県東近江市「菜の花エコプロジェクト推進事業について」

あいとうエコプラザ菜の花館は、地域資源循環システムを発信する菜の花エコプロジェクトの活動拠点施設で、廃食油を粉せっけんなどに再生し、市内での利用を進めるほか、転作地を利用し栽培した菜の花の種から「なたね油」を生産し販売しています。また、農業体験や JA などと連携した移住・就農支援などの地域活性化にも取り組んでおられました。

●長野県伊那市「切れ目のない子育てサポートについて」

伊那市は、現市長からの提案で「長野県一子育てをしやすいまち」として大胆に PR し、市外から特に若い夫婦の転入が増加傾向にあるとのことでした。また、専用車両を用いて患者の自宅を訪れ、ビデオ通話でオンライン診察を行うモバイルクリニック事業は国の補助金を活用し実施しており、令和 4 年 7 月からはそれらを利用した妊婦検診も実施しているとのことでした。

●愛知県津島市「津島おでかけタクシーについて」

「市役所で授産製品を販売していますについて」

津島おでかけタクシー事業は、利用登録書を提示すればタクシーを半額で利用できる事業で、移動弱者といわれる方の日常的な外出の支援や、高齢者と社会との関わりを増やしてフレイル予防の目的で、福祉施策として実施しています。授産製品の販売については、市役所で市内の障がい福祉事業所の授産製品などを販売していました。

産業建設常任委員会 7月18日～20日

●青森県十和田市「とわだ産品推進戦略事業について」

十和田市は、生産される農産物などのなかで、生産量日本一のにんにくや、全国有数の生産量を誇る長いも・ごぼうなどがあります。生産から加工、販売、流通までを結びつけ、高付加価値化に努めながら、農業所得の向上を目指す取り組みについて研修してきました。

●青森県黒石市「東北自動車道黒石インターチェンジを活用したロジスティクス戦略について」

黒石市は、青森県の中央部に位置し、東北自動車道と国道が交わる黒石インターチェンジ周辺の広大な土地に、物流の最適化をはかるための「東北自動車道黒石インターチェンジを活用したロジスティクス戦略」を推し進めているところです。紀の川市とは違った物流・商流のかなめ的な団地を推進しており、当市の紀の川インターチェンジ周辺の参考になればと研修してきました。

●青森県弘前市「りんご産業イノベーション戦略について」

弘前市は、誰もが知るりんごの生産量が日本一の市であり、20年後の将来を見据え、「りんご産業イノベーション戦略」を策定し、生産・加工・流通の分野において技術革新をはじめとする新たな取り組みを推進し、日本一のりんご産地を維持しながら高品質かつ安定的な「りんごづくり」を守るための対策と、142 億円にものぼる海外販売についての取り組みについて研修してきました。



ちょっとおしえて!

あの質問、どうなったの？

転入超過に！

例年の転出超過から、令和4年度は転入超過になりました。転入者アンケートの結果ではさまざまな回答があり、若者定住促進住宅取得奨励金制度や子ども医療の助成、給食無償化、農業関係の施策など、庁内全体の制度が功を奏して転入が増えたと見られています。



答弁

企画部内に地域創生課を設置し、シティブロモーション、空き家バンク、ふるさと納税、交通施策などを集約し推進していく。少子化対策や雇用対策にも力を入れ、若い世代が希望をもって子育てできるまちづくりをすることで、移住先に選んでもらえるように努めていきます。

移住・定住に注力を

市の人口が減少の一途をたどっている。他地域の移住を検討されている方に、本市を選んでもらえるような考えや対策は。

次回12月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1	2
3	4	5	6	7	8	9
	本会議 (開会)			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
10	11	12	13	14	15	16
	本会議 (一般質問・ 質疑・付託)	予算決算 (総務文教 分科会) ・総務文教 常任委員会	予算決算 (厚生分科会) ・厚生 常任委員会	予算決算 (産業建設 分科会) ・産業建設 常任委員会		
17	18	19	20	21	22	23
			予算決算 常任委員会		本会議 (閉会)	

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ傍聴にきてください！

電話でのお問い合わせもお受けしています。
●お問い合わせ… 議会事務局
電話番号：0736-77-0860

議会のインターネット配信

本会議の録画映像をインターネットで配信しています。議会ホームページや、右のQRコードからぜひご覧ください。



本会議の録画映像はこちらから 



編集後記

酷暑であった夏も終わり秋風が吹く季節となりました。9月議会は令和4年度の決算審査を行う大切な議会です。我々議会には、皆様方の大切な税金の使われ方をチェックする役割があります。行政のチェック機関としてその役割を十分に果たしてまいります。

先日素晴らしい言葉に出会いました。夏の高校野球の決勝戦で敗れた仙台育英高校の監督が言われた「人生は敗者復活戦である」という言葉です。勝って喜び負ければ明日の勝利に向け努力するのとこのたとえだと思います。

我々の広報委員会も、改選後2年が経過し最後の編集となりました。読みやすい広報紙作りに日々努力してまいりましたが、至らぬ点もあつたかと思えます。

12月議会より委員会が再編成され新しいメンバーとなります。より一層皆様方に親しまれる広報紙作りに取り組んでまいります。

今後とも皆様方のご指導をお願いいたします。

(議会広報特別委員会

委員長 竹村 広明)

